

事業名	身体障害者総合援護費			調書番号	26
細事業名	障害者社会参加推進センター活動推進員等設置費	財務コード	080511		
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)	3221			

I 事業の概要

実施期間	始期 H3 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	補助(社会福祉法人山梨県障害者福祉協会) ※結婚相談事業のみ県(委託)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	県内の障害者	スポーツ、文化活動、結婚相談など、必要に応じて適切な支援を受けることができる
結果、何に結びつけるのか	障害者の地域における自立生活と社会参加の促進	
内容	社会参加推進センターは、障害の有無にかかわらず、誰もが心身共に健やかに育成され、又は社会、経済、文化その他あらゆる分野の社会参加活動に参加する機会を与えられるとともに、その環境、年齢、及び心身の状況に応じ、地域において必要な福祉サービスを総合的に提供されるように援助することを目的としている。 本県では、平成3年2月22日に開設し、平成7年4月から社会福祉法人山梨県障害者福祉協会が運営している。	

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度	
活動指標	ひまわりの集い参加者数	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	30.0	30.0
		実績(見込)	50.0	81.0	52.0	36.0	36.0	30.0	
		達成率	62.5	101.3	65.0	45.0	45.0	100.0	
		達成区分	c	b	c	c	c	b	
成果指標		目標							
		実績(見込)							
		達成率							
		達成区分							
決算(予算) 単位:千円		19,485	19,137	20,194	20,680	20,970	21,273	22,355	

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	c	評価	未婚の障害者にきっかけの場を提供する事業であるひまわりの集いへの参加者数が減少しているが、参加者ひとり一人に手厚いサービスを提供したほか、参加者の希望に添った催しを実施した。(なお、目標人数についてはR1年度より見直し)
成果指標	b		参加した障害者とその家族より好評を得ており、参加者も例年確保できていることから、意図した成果を十分に上げている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	社会参加推進センターでは3障害(身体、知的、精神)すべてを扱っており、必要な福祉サービスを総合的に提供することが可能なため、障害者の社会参加や自立の促進につながる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明	実施体制や進め方について、これ以上の効率化や予算削減は難しいため、これまでと同様の進め方で、今後も事業を行っていきたい。		
見直しの必要性	無	実施体制や進め方について、これ以上の効率化や予算削減は難しいため、これまでと同様の進め方で、今後も事業を行っていきたい。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。